



「WTS China Report」は、中国、とりわけ広東省における最近の環境・エネルギー関連の政策動向、トピックについて随時お伝えするものです。本稿では、2017年10月に中央政府の工業・情報化部より公表された「環境保護設備製造業の発展強化に関する指導意見（加快推进环保装备制造制造业发展的指导意见）」と、2017年12月8日～10日に開催され、弊社もコーディネーターとして参加予定の「2017中国（東莞）国際科技合作週 in 広東省」についてご案内致します。

I. 工業・情報化部：環境保護設備製造業の発展強化に関する指導意見

2017年10月、工業・情報化部は、「環境保護設備製造業の発展強化に関する指導意見」を公表しました。同意見の主な内容は以下のとおりです。

1. 中国における当該産業の動向と今後の基本方針

- ・近年、国内の環境保護関連の設備製造業の規模は急速に拡大しており、発展モデル、サービス領域、技術水準の面での向上がみられる。一部の国産設備は、国際的な水準に達しており、2016年の産出額は6,200億元を記録している。
- ・環境保護関連の技術および設備の研究・開発を推進し、2020年までに主要分野の技術水準を国際的なレベルまで引き上げ、マーケットシェアも大幅に上昇させることを目標とする。

2. 重点的に取り組む分野

(1) 大気汚染防止

- PM2.5、オゾン、三酸化硫黄(SO₃)、重金属、ダイオキシンなどの処理技術・設備の研究開発。
- ゴミ焼却時の廃ガス、自動車などの排気ガス、VOC(揮発性有機物)を含む廃ガスの浄化処理技術、石炭火力発電所、鉄鋼、コークス、有色金属、化学工業などの産業で産出される多くの汚染物、VOCを抑制するための技術開発。

(2) 水質汚染防止

- アナモックス式水処理、電解、触媒による酸化、超臨界酸化設備などの酸化技術、設備、省エネ・高効率型の先進膜処理技術とモジュール、飲料水の微量有毒の処理技術などの基礎研究。
- 低コスト、高効率、低燃費型の污水処理設備、石炭火力発電所、石炭化工業などの業種における塩分を含む廃水の排出ゼロにする技術、脱窒素、除リンのための安全な消毒技術。
- 農村の污水処理、市、鎮および工業園区の污水処理場の改善、工業、畜産業、廃棄物の浸出水の処理に関わる技術。

(3) 土壌汚染防止

- バイオ・レメディエーション(土壌生物修復)、SVE(Soil Vapor Extraction)技術、重金属の電動分離、熱脱着、化学洗浄、酸化還元などに関わる技術。
- 石油、化学工業、精錬、鉱山など汚染地の住・生態環境への悪影響をなくすための農地、工業用地、鉱山地域の土壌汚染の処理・修復のための技術。

(4) 廃棄物処理

- 建築廃棄物のウェット分離処理(湿法分選)、汚泥処理・修復、ゴミの嫌気性消化(厌氧消化)、ゴミ焼却時の廃ガスの脱酸化、ダイオキシン、重金属の高効率吸着、フライアッシュの資源化などの技術。
- アルミニウムの共同窯の無害化処置、先進的な高効率のゴミ焼却技術、焼却後の残渣、



フライアッシュの安全処置、石炭火力発電所の脱硫副産物、脱硝触媒反応剤、省エネ型の汚泥脱水化、乾燥化、ゴミ浸出水、濃縮液の処理技術。

■生活ゴミ、危険廃棄物の燃焼処理と二次汚染防止のための技術、各都市、工業の汚水処理設備の汚泥処理技術。

(5) 資源の総合利用

■IoT (物聯網)、ビッグデータなどの IT 技術を活用し、資源の総合利用のための技術。

■尾鉱、赤泥、石膏などの工業廃棄物の付加価値化、集約化のための技術、廃棄された電子機器、廃車、廃金属、廃棄タイヤなどの再資源化、廃棄プラスチック、ゴムの再生利用、廃棄された繊維品、脱硝触媒剤、動力電池、太陽光パネルの無害化、資源化の技術。

(6) 環境汚染の応急処理

■危険化学品事故、航空運搬中の危険化学品の漏洩防止、応急処理のための技術。移動式の廃気、廃水、廃棄物の応急技術。

(7) 環境計測機器

■汚染源の水質のクラスター (聚类) 分析、水質の毒性監視、石油化学、化学工業園区の大気汚染状況の連続監視および警報システム、応急監視などの技術・設備。

■現場における汚染物の高速観測、VOC、アンモニア、重金属、三酸化硫黄 (SO₃) 等の汚染物質の連続監視、車、衛星などへの装備を通じた区域化、ネットワーク化による観測技術・設備、農地の土壌の重金属、持久性の有機汚染物の高速検査、診断などの技術。

(8) 汚染防止のための専用材料および薬剤

■新型の高性能水処理材料および薬剤、超純水ろ過、気体・固体分離材料、土壌の重金属、持久性有機汚染物の固体化除去、バイオ・レメディエーション、生態修復、環境保護用ナノ材料、薬剤。

■ダストフィルター (除尘濾料)、土壌重金属純化の材料、薬剤、VOC 処理、触媒反応剤、ゴミの除臭剤などの薬剤。

(9) 騒音および振動抑制

■鉄道交通の振動抑制、高速鉄道の騒音防止壁、陳列式消音機などの技術・設備。

※本指導意見の原文については、下記のウェブサイトをご参照ください。

<http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057542/n3057549/c5873558/content.html>

II. 2017 中国 (東莞) 国際科技合作週 in 広東省のご案内

中国 (東莞) 国際科技合作週は中国科学技術部と広東省人民政府の主催により、海外の優れた科学技術を導入するために 2004 年から連続 13 回開催されている国際科学技術展示会です。これまでに、20 以上の国家および地域と協力関係を構築し、来場者は累計で 60 万人に達し、各分野での科学技術と人材育成の協力プロジェクトを 2000 項目以上促進してきたとされています。

期間中には、2016 年に続き、弊社、佛山早稲田科技服务有限公司がコーディネーターとして「第 2 回省エネ・環境保護分野の科学技術フォーラム」と「日中省エネ・環境保護協力館」の実施・運営を担当します。

「第 2 回省エネ・環境保護分野の科学技術フォーラム」では、昨年と同様に、中国と日本の政府関係者、日本の有力環境企業関係者、環境技術分野の大学研究者からのプレゼンがなされる予定です。また、展示会場に設置される「日中省エネ・環境保護協力館」では、日本と中国の有力環境企業の技術が展示され、日中企業間の環境技術マッチングのための交流スペースが設けられます。省エネ、環境分野でのビジネス展開・拡大を目指す企業の皆様は、ぜひご来場ください。



■日 程：2017年12月8日(金)～10日(日)

■場 所：中国広東省東莞国際会展中心（東莞市南城市鴻福路 99）

「第2回省エネ・環境保護分野の科学技術フォーラム」および「日中省エネ・環境保護協力館」の主催者などの関係機関は以下のとおりです。

主催者： 中国広東省科学技術庁、ジェトロ廣州代表処
特別協力： 經濟産業省近畿經濟産業局
コーディネーター： 佛山早稲田科技服务有限公司
共催機関： 中華環保連合会、国家環境サービス業華南集積区
横浜市上海代表処
支援機関： 広東省環境保護庁、広東省科学技術協力研究促進中心
広東省環境保護産業協会、東莞市科学技術局
関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)
横浜企業経営支援財団上海代表処 (IDEC)

III. WTS コメント

- (1) 2015年5月に国务院の通達という形で、2025年までの製造業の競争力強化のためのロードマップを示した「中国製造2025」が公表されました。その中で戦略的に推進していく産業の一つとしてグリーン製造業が選定されておりましたが、本意見は、そのロードマップに基づき、今後重点的に取り組んでいく技術分野を具体的に示したものといたします。
- (2) 中国政府は今後、環境規制の強化を進めると同時に、自国の環境保護産業の競争力強化も推進していくものとみられ、日本企業としては、技術面での優位性があるうちに、中国側の有力パートナーとの提携などを通じてビジネスを展開し、できるだけ早い段階でマーケットを確保していくことが重要になりそうです。

WTS 中国側責任者： 林 慈生

連絡先：Email: lcs@wts-cn.com Tel: +86-757-8636-0156

略歴：明海大学経済学部卒、同大学経済学研究科にて修士号取得。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科における研究、早稲田大学社会システム工学研究所の客員研究員、国際プロジェクト担当、明海大学経済学部非常勤講師等を経て、2011年佛山早稲田科技服务有限公司設立、董事長に就任。JETROの環境エネルギー分野の海外コーディネーター、E-Kansaiの広東省担当のコーディネーター、公益財団法人・地球環境センターの「環境・省エネビジネス展開支援等事業」のプロジェクトマネージャー、横浜企業経営支援財団上海代表処中国ビジネスマッチング支援コーディネーター、環境エネルギー分野における日中間の提携・マッチング支援に尽力してきている。中国環境保護部、広東省の各行政レベルの環境保護行政責任者、日本、中国の有力環境企業などと幅広いネットワークをもつ。日本語可。

WTS 日本側責任者： 佐藤 直樹

連絡先：Email: sato@wts-cn.com Tel: 045-550-4767

略歴：慶応義塾大学経済学部卒。同大学大学院政策・メディア研究科および米国ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院/SAIS（専攻：中国研究）にて修士号取得。日本政府・世界銀行共同大学院奨学金プログラム奨学生。在インドネシア日本大使館にて専門調査員として経済調査業務、日系大手銀行の香港支店、国際会計事務所の香港および深センオフィス、人事労務コンサルティング会社の廣州オフィスにて、中国人

WTS China Report

=2017.11.30= Vol.8



会計士・弁護士と連携し中国本土における法人設立、工場清算、組織再編、会計・税務、MA 関連の財務調査、労働契約書・就業規則レビュー、人事制度改革などの各種コンサルティング業務に従事。2016 年より、佛山早稲田科技服務有限公司に参画、現在、日・中の環境企業間の提携コンサルティング、中国現地の日系大手製造企業向け環境管理コンサルティング業務に取り組んでいる。米国計 5 年、中国本土の主要都市（北京、上海、深セン、広州）および香港に計 13 年居住。英語、中国語（北京語）可。

当資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しましては、お客様ご自身でご判断くださいますよう、お願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。